

願記処理電子システム利用規約

この利用規約（以下「本規約」という。）は、宗教法人浄土真宗本願寺派（以下「宗派」という。）が提供する「願記処理電子システム」（以下「本システム」という。）の利用条件を定めるものであり、本システムを利用するユーザーは、本規約に従って本システムを利用していただきます。

（適用）

第1条 本規約は、ユーザーと宗派との間の本システム利用にかかる一切の關係に適用されるものとします。

2 宗派は本システムに関し、本規約のほか、利用にあたってのルール等（以下「個別規約」という。）を定めることがあります。この場合において、個別規約はその名称のいかんにかかわらず、本規約の一部として構成するものとします。

3 本規約の規定が前項の個別規約の規定と矛盾する場合には、個別規約の規定が優先されるものとします。

（ユーザー）

第2条 本システムにおけるユーザーとは、次の各号に掲げる者をいいます。

一 申請書、願書その他の届書（以下「願記等」という。）を宗派に提出するため、宗派が付与したID及びパスワードを用いて、本規約に同意のうえ、本システムの利用にかかる初期設定を完了した一般寺院及び非法人寺院（以下「寺院」という。）の住職又は住職代務

二 寺院が提出した願記等に関する各種手続きを行う者（組長、教務所長、沖縄県宗務事務所所長及び寺院活動支援部の職員）

2 前項のほか、宗派は、特別な必要があると認めた者に対して一定の利用期間を定め、ユーザーとして本システムの使用を許可することができるものとします。

（ユーザーID及びパスワードの管理）

第3条 ユーザーは、自己の責任において、ユーザーID及びパスワードを適切に管理するものとします。

2 ユーザーは、宗派の承諾を得た場合を除き、ユーザーID及びパスワードを第三者に譲渡、貸与若しくは開示し、又は第三者と共用することはできません。

- 3 宗派は、ユーザーID とパスワードの組み合わせが登録情報と一致してログインされた場合には、そのユーザーID を登録しているユーザー自身によって利用されたものとみなします。
- 4 ユーザーによるユーザーID 及びパスワードの管理不十分、使用上の過誤又は第三者の使用等を起因として生じた損害の責任はユーザーが負うものとし、宗派は一切責任を負わないものとします。

(禁止事項)

第4条 ユーザーは、本システムの利用にあたり、次の各号に掲げる行為をしてはなりません。

- 一 不正な目的をもって本システムを利用する行為
- 二 法令若しくは公序良俗に違反する行為、犯罪に結びつく行為又は他人に不利益を与える行為
- 三 本システムにおいて提供する情報に含まれる著作権等の知的財産権、肖像権及びプライバシー権を侵害する行為
- 四 本システムによって得られた情報を商業的に利用する行為
- 五 本システムにおいて提供する情報を宗派の承諾を得ずに第三者に提供する行為
- 六 本システムに掲載された寺院及び個人情報を寺院の管理及び願記等の進達手続き以外の目的に利用する行為
- 七 本システムを利用し、宗派や他のユーザー又は第三者のサーバーやネットワークの機能を破壊又は妨害する行為
- 八 本システムの修正、変更、改変、複製、リバース・エンジニアリング、逆コンパイル又は逆アセンブル等の行為
- 九 本システムの運営・維持に支障を与える行為
- 十 不正アクセスをし、又はこれを試みる行為
- 十一 他のユーザーになりすます行為
- 十二 第三者が PC 等の画面をのぞき見できる環境で利用する行為
- 十三 本システムを利用し、反社会的勢力に対して直接又は間接に利益を供与する行為
- 十四 その他、宗派が不適切と判断する行為

(本システムの提供の中止等)

第5条 宗派は、次の各号のいずれかに該当すると判断した場合、事前にユーザーに通知することなく本システムの全部又は一部の提供を中止することができるものとします。

- 一 本システムにかかるサーバー等の設備の保守点検又は更新を行う場合
- 二 地震、落雷、火災、停電又は天災等の不可抗力により、本システムの提供が困難となった場合

- 三 コンピュータ又は通信回線等が事故により停止した場合
 - 四 前各号のほか、宗派が本システムの提供が困難と判断した場合
- 2 前項の規定により、宗派が本システムの提供を中止したことで生じたユーザーの損害について、宗派は一切責任を負わないものとします。

(利用制限及び登録抹消)

- 第6条** 宗派は、ユーザーが次の各号のいずれかに該当する場合、事前に通知することなく、ユーザーに対して本システムの全部若しくは一部の利用を制限し、又はユーザーとしての登録を抹消することができるものとします。
- 一 本規約のいずれかの条項に違反した場合
 - 二 賦課金又は冥加金の納付義務の不履行があった場合
 - 三 宗派からの連絡に対し一定期間返答がない場合
 - 四 前各号のほか、宗派が本システムの利用を適当でないと判断した場合
- 2 前項の規定により、宗派が行った行為にて生じたユーザーの損害について、宗派は一切責任を負わないものとします。

(保証の否認及び免責事項)

- 第7条** 宗派は、本システムに事実上又は法律上の瑕疵（安全性、信頼性、正確性、完全性、有効性、特定の目的への適合性、セキュリティ等に関する欠陥、エラーやバグ、権利侵害等を含みます。）がないことを明示的にも黙示的にも保証しておりません。
- 2 宗派は、本システムに起因してユーザーに生じたあらゆる損害について、宗派の故意又は重過失による場合を除き、一切責任を負わないものとします。
- 3 宗派は、本システムに関してユーザーと他のユーザー又は第三者との間において生じた取引、連絡又は紛争等について一切責任を負わないものとします。

(本システム内容の変更等)

- 第8条** 宗派は、ユーザーへの事前の告知なく、本システムの内容を変更、追加又は廃止することがあり、ユーザーはこれを承諾するものとします。

(利用規約の変更)

- 第9条** 宗派は、自らが必要と判断した場合、事前に変更内容及びその効力発生時期をユーザーに通知又は公表することにより、いつでも本規約を変更することができるものとします。

(個人情報取扱い)

第10条 宗派は、別に定める「願記処理電子システムに関するプライバシーポリシー」に従い、本システムにより取得する個人情報について、適切に取り扱うものとします。

(通知又は連絡)

第11条 ユーザーと宗派との間の通知又は連絡は、宗派の定める方法によって行うものとします。この場合において、宗派は、ユーザーから宗派が別途定める方式に従った変更の届け出がない限り、現在登録されている連絡先が有効なものとみなして当該連絡先へ通知又は連絡を行い、これらは、発信時にユーザーへ到達したものとみなします。

(準拠法・裁判管轄)

第12条 本規約は、日本法に準拠し、日本法に従って解釈されるものとします。

2 本システムに関して生じた一切の紛争については、京都地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

以 上

願記処理電子システムに関するプライバシーポリシー

宗教法人浄土真宗本願寺派（以下「宗派」という。）が提供する「願記処理電子システム」（以下「本システム」という。）において、宗派が個人情報を取り扱う際に、遵守する基本方針（願記処理電子システムに関するプライバシーポリシー）は、以下のとおりです。

1. 取得する個人情報について

宗派は、本システムにおいて、次の各号に掲げる情報を個人情報として取り扱い、これら以外の個人情報の提供は受けないものとします。

- 一 氏名、住所、電話番号、メールアドレス、クレジットカード番号等、本システムを利用するにあたり必要となる情報（お問合せ時に提供のあった個人を特定できる情報を含む。）
- 二 冥加金の納付・取消等に関する情報
- 三 本システムの利用において記録されたログイン及びログアウト等の情報

2. 個人情報の利用目的について

宗派は、取得した個人情報について、次の各号に掲げる利用目的の範囲内で利用します。

- 一 本システムで提供するサービスの充実のため
- 二 本システムの利用に伴う、連絡及びサービスの案内等の配信及び送付のため
- 三 その他、アンケート、宗派からの各種お知らせ等の配信及び送付のため

3. 個人情報の第三者開示・提供について

宗派は、次の各号に掲げる場合を除き、個人情報を第三者に開示・提供しません。

- 一 あらかじめ本人から同意を得た場合
- 二 前項の利用目的の範囲内において個人情報の取り扱いの全部又は一部を委託する場合
- 三 法令に基づく場合
- 四 人の生命、身体又は財産の保護の場合であって本人の同意を得るのが困難な場合
- 五 個人情報を特定の者との間で共同に利用する場合であって、あらかじめ共同利用者（当該共同利用者の管理責任者を含む。）及び利用される個人情報の項目について、事前に本人に通知し、又は公表されている場合

4. 開示等の求めに応じる手続き等について

宗派は、本システムに利用登録した本人又はその代理人から、当該本人の個人情報に関する問い合わせ、内容訂正、追加又は取消の申出があった場合には、請求者が本人又はその代理人であることを確認したうえで、特別な理由のない限り対応します。

5. 個人情報保護管理責任者

宗教法人浄土真宗本願寺派 統合企画室長

6. 個人情報に関するお問い合わせ窓口

宗派統合企画室 (DX 推進チーム)

京都市下京区堀川通花屋町下る本願寺門前町本願寺内 075-371-5181 (代)

7. プライバシーポリシーの改定について

宗派は、このプライバシーポリシーについて、内容を適宜見直し、必要に応じて変更することができるものとします。この場合において、宗派は、本システムに利用登録した者に対して、事前に変更内容及びその効力発生時期を通知又は公表するものとします

令和7年1月15日制定